



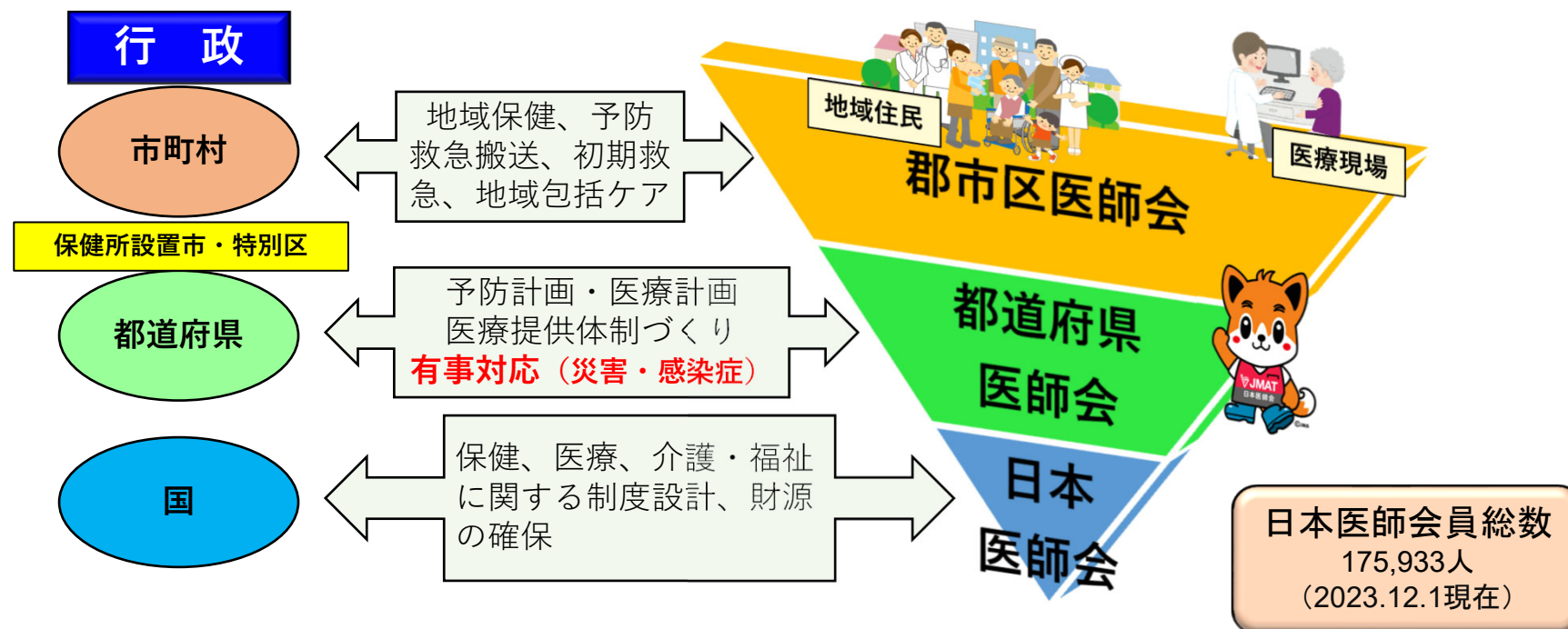
令和6年能登半島地震に対する日本医師会の対応（JMAT活動の終了等）について

令和6年能登半島地震 JMAT：日本医師会災害医療チーム活動

（令和6年6月5日定例会見）

医師会とは

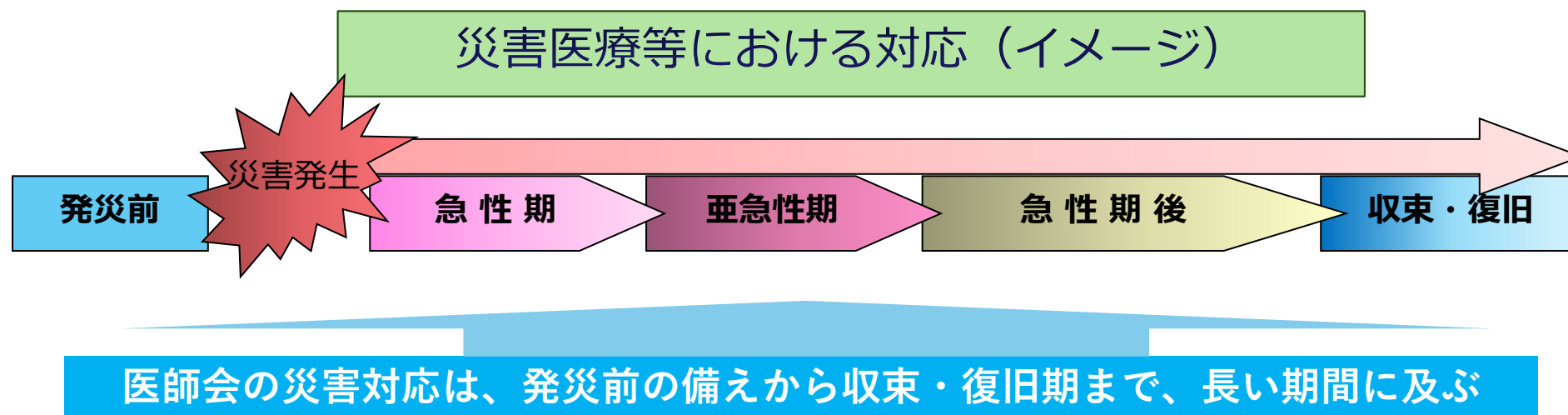
- 郡市区医師会は、地域住民や医療の現場に最も近い
- 都道府県医師会は、医療行政を担う都道府県のカウンターパート



- 医師会組織は、全国あまねく設立され、市区町村、都道府県、国の単位で連携を取って活動している。
- 医師会は、普段は地域医療を担う医師で多く構成されている。だからこそ、「有事の時は自分の地域を守る」、それから、「同じように頑張っている他の地域の医師会を支援する」という働きが起こる。
- そして、医師会は、地域・都道府県・全体の「**三層構造**」によって、全国へと広がっている。そのため、有事の時は、自分の地域を守ることができ、一つの医師会だけで対応が難しい場合は、全国の医師会が支援することができる。
- **JMATも、このような医師会のネットワークによって編成され、被災地に派遣される。**

災害対応は、発生直後の急性期だけではない

- 災害急性期以降、収束期に至るまで。さらには、地域医療の復旧まで、長期の支援活動が重要。
- そもそも災害が発生する前の「備え」の段階も重要。関係者間の「顔の見える関係」の構築・醸成、研修や訓練、情報システムの導入や習熟など。



日本医師会の災害支援の最終目標

→ **被災地に、地域医療を取り戻す**

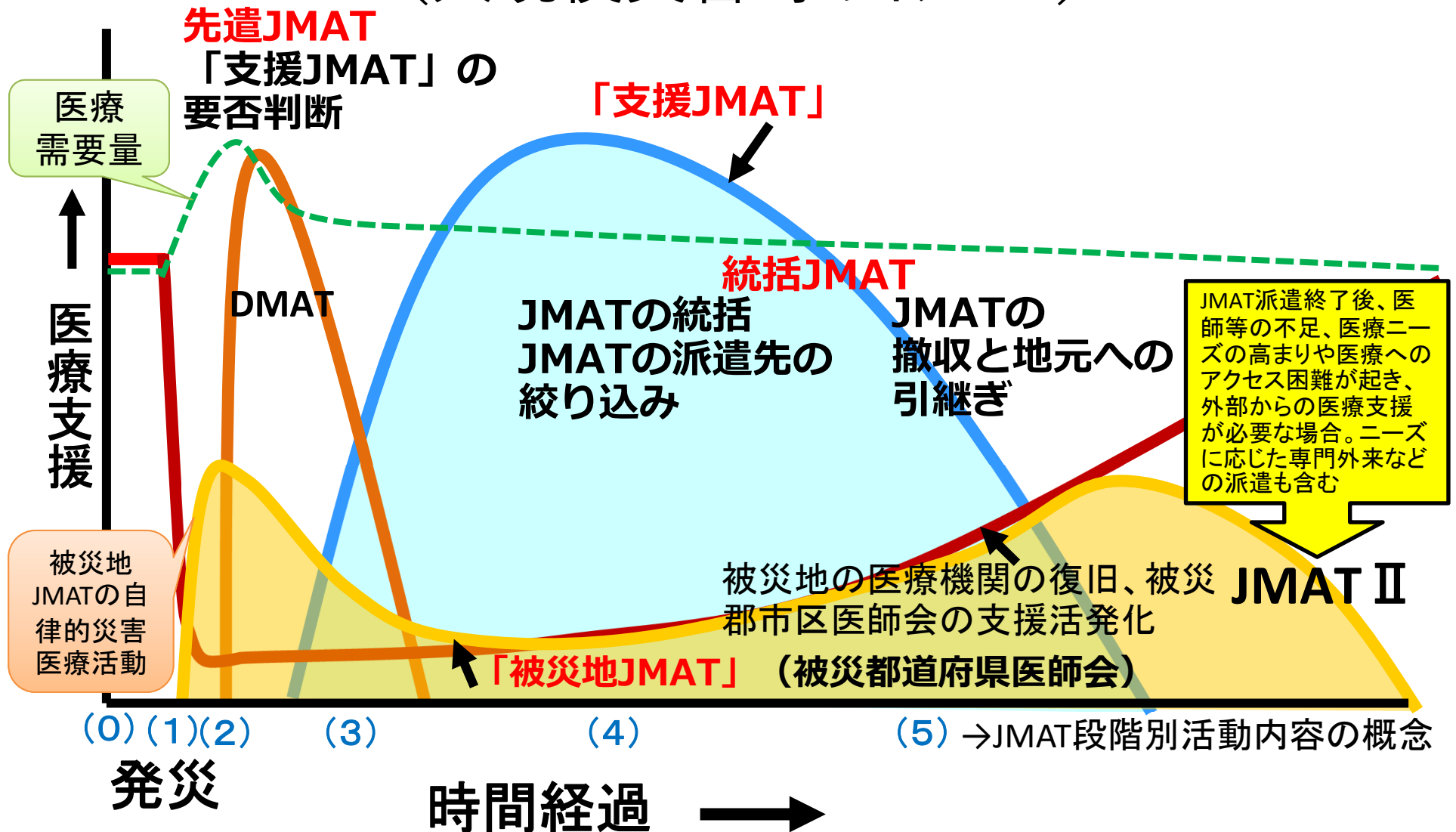
JMATの役割

主に、災害急性期以降における避難所・救護所等での医療や健康管理（災害前からの医療の継続）。さらに、被災地の医療機関への円滑な引き継ぎに至るまで、多様かつ広範囲に及ぶ。

- (1) 医療支援と健康管理
- (2) 公衆衛生支援
- (3) 被災地医師会支援
- (4) 被災地行政支援
- (5) 検視・検案支援（可能な場合）
- (6) 現地の情報の収集・把握、及び派遣元都道府県医師会等への連絡
- (7) その他、被災地のニーズに合わせた支援

JMAT活動の概念図

(大規模災害時のイメージ)



日本医師会「JMATに関する災害医療研修会」(2012年3月10日)資料(「DMATとJMATの連携」(小林國男 日本医師会「救急災害医療対策委員会」委員長(当時)を改変したもの)



令和6年能登半島地震におけるJMATの派遣

- 一日当たりのチーム派遣延べ数の累計：3849チーム
- 同じく一日当たりのチーム参加者延べ数の累計：12374人





令和6年能登半島地震 JMATA派遣の流れ

- 1月1日、災害対策本部の設置
- 1月7日、石川県庁内にJMATA調整本部、能登総合病院に七尾調整支部（後の能登中部調整支部）の設置

- 1月16日、JMATA能登北部調整支部、金沢以南調整支部の設置
- 22日、DICTとの連携をJMATAを編成する都道府県医師会に周知

- 2月16日、今後のJMATAの派遣・活動方針の提示：標準的なJMATAを主体、特に3月以降は現在継続派遣されている都道府県医師会チームを基本

- 3月21日、今後のJMATA派遣体制について提示：JMATA調整支部を石川県JMATA調整本部に集約

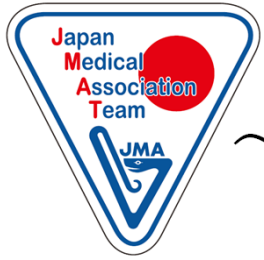
5月31日、派遣終了

- 1月3日、先遣JMATAの派遣
- 5日、正式な派遣決定、石川県医師会JMATA派遣開始
- 6日、県外からの派遣開始
- 派遣初期から統括JMATAとそれを支えるロジスティクス活動の開始

- 1月16日、「重装JMATA」の派遣開始
- 28日、JMATA派遣体制の再構築：可能な限り同じ都道府県医師会による同一地域への継続派遣

- 2月18日、日本災害医学会との協定に基づく災害医療コーディネーションサポートチームのJMATAの枠組みでの派遣開始

- 5月、被災地ニーズに応じて週2回程度の高齢者施設への派遣や、ピンポイントで避難所等の支援の実施
- 5月28日、日本医師会災害対策本部会議において、今般のJMATA派遣の終了を決定

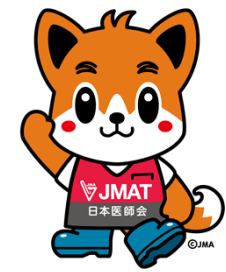
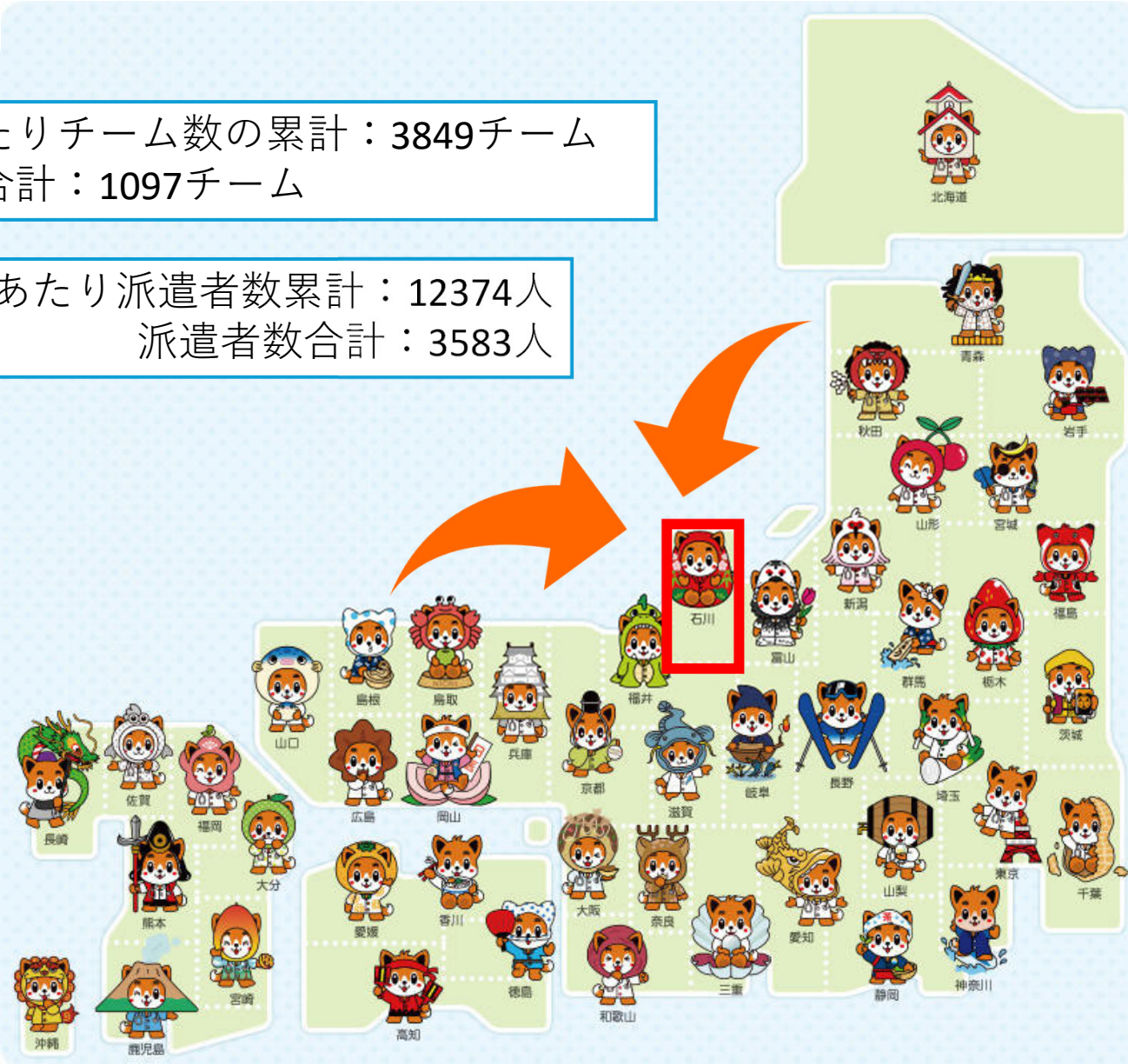


令和6年能登半島地震 JMAT活動

～全都道府県医師会から石川へJMATを派遣～

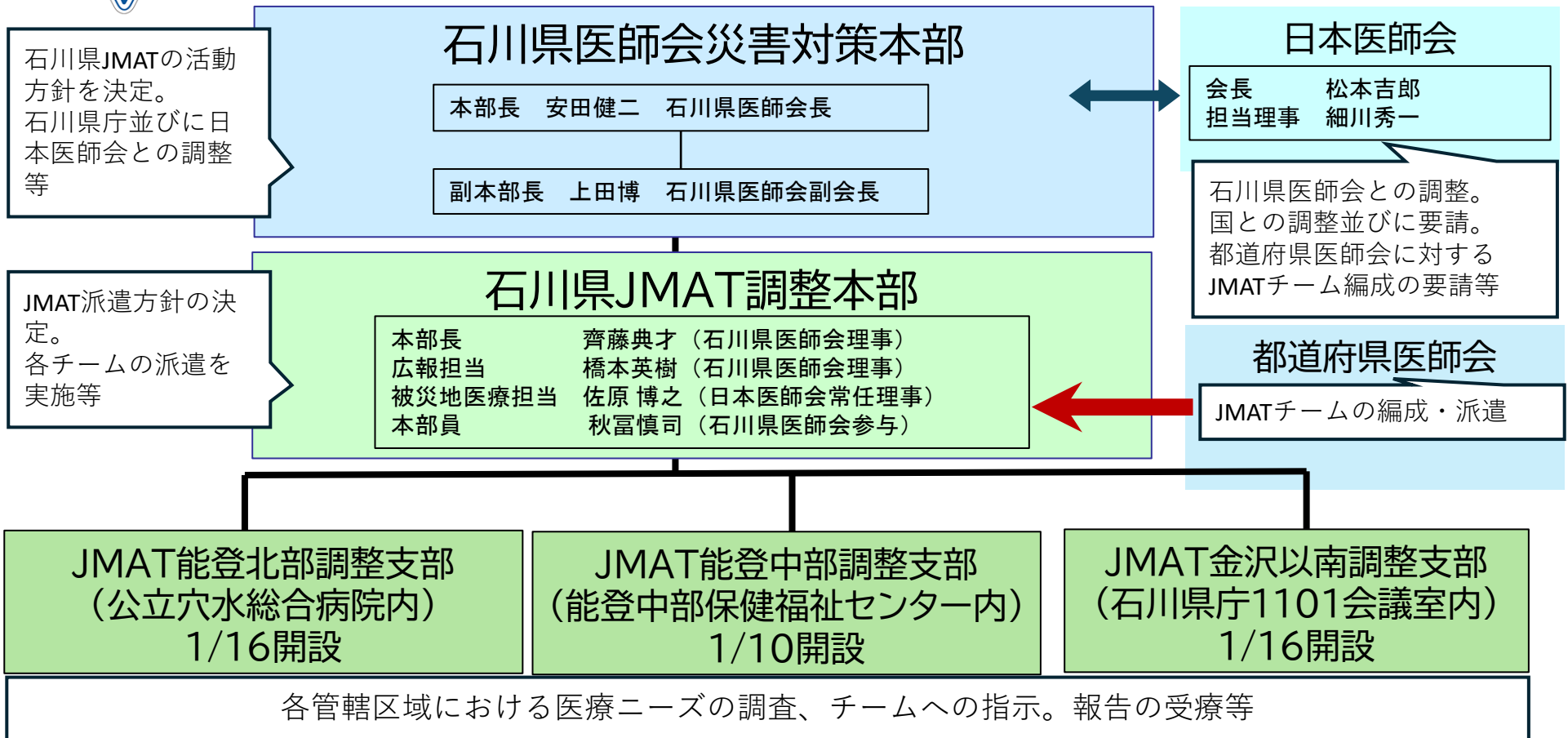
1日あたりチーム数の累計：3849チーム
 チーム合計：1097チーム

1日あたり派遣者数累計：12374人
 派遣者数合計：3583人





令和6年能登半島地震 石川県JMAT体制図 (概要)



石川県JMATの活動方針を決定。石川県庁並びに日本医師会との調整等

JMAT派遣方針の決定。各チームの派遣を実施等

石川県医師会との調整。国との調整並びに要請。都道府県医師会に対するJMATチーム編成の要請等

石川県医師会との調整。国との調整並びに要請。都道府県医師会に対するJMATチーム編成の要請等

JMATチームの編成・派遣

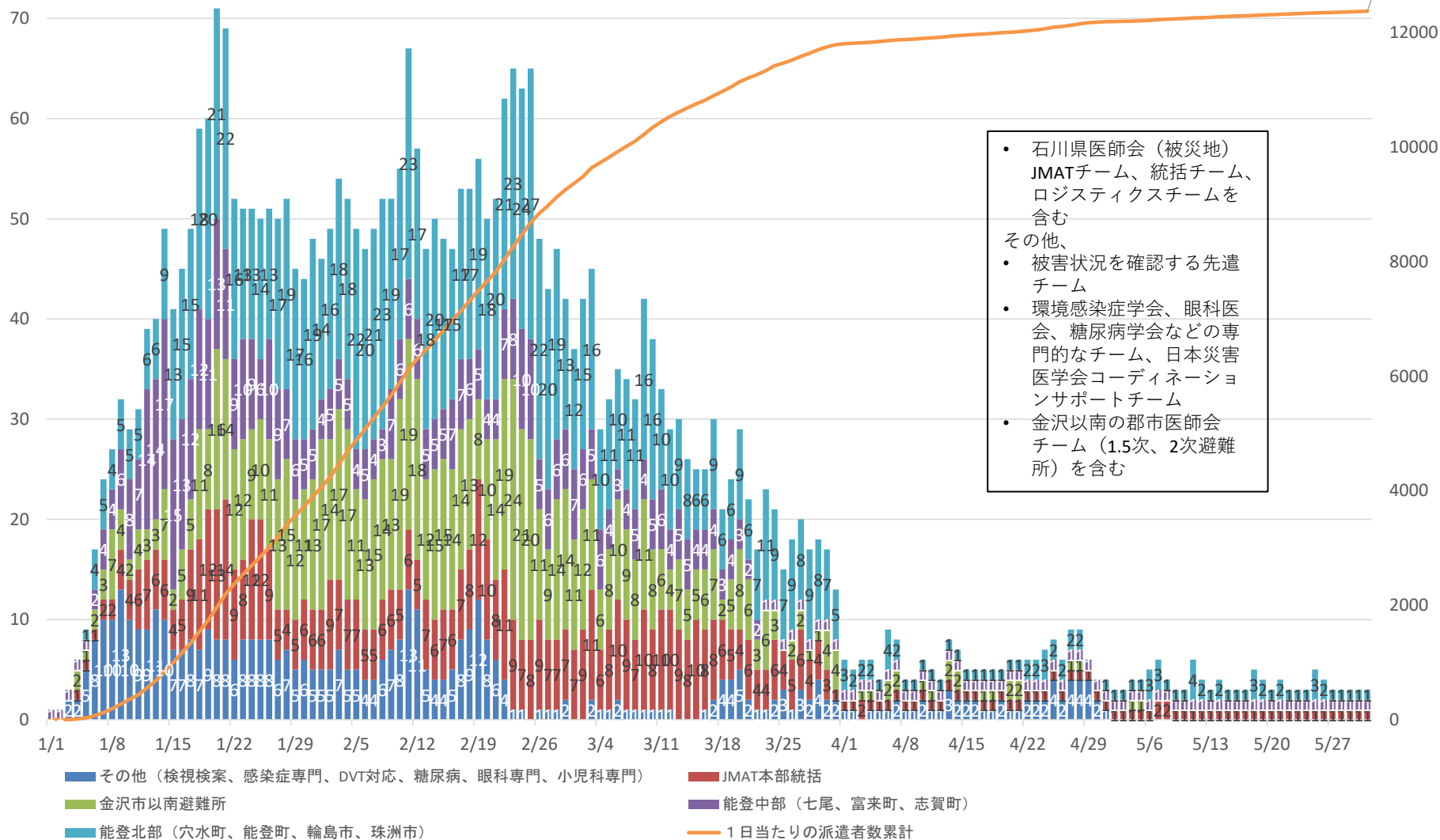


※支援ニーズの変化により、3つの調整支部は、いずれも3月中旬に本部へ集約

令和6年能登半島地震における JMAT派遣チーム数（2024年5月31日）

80 1日あたりチーム数の累計：3849チーム
チーム合計：1097チーム

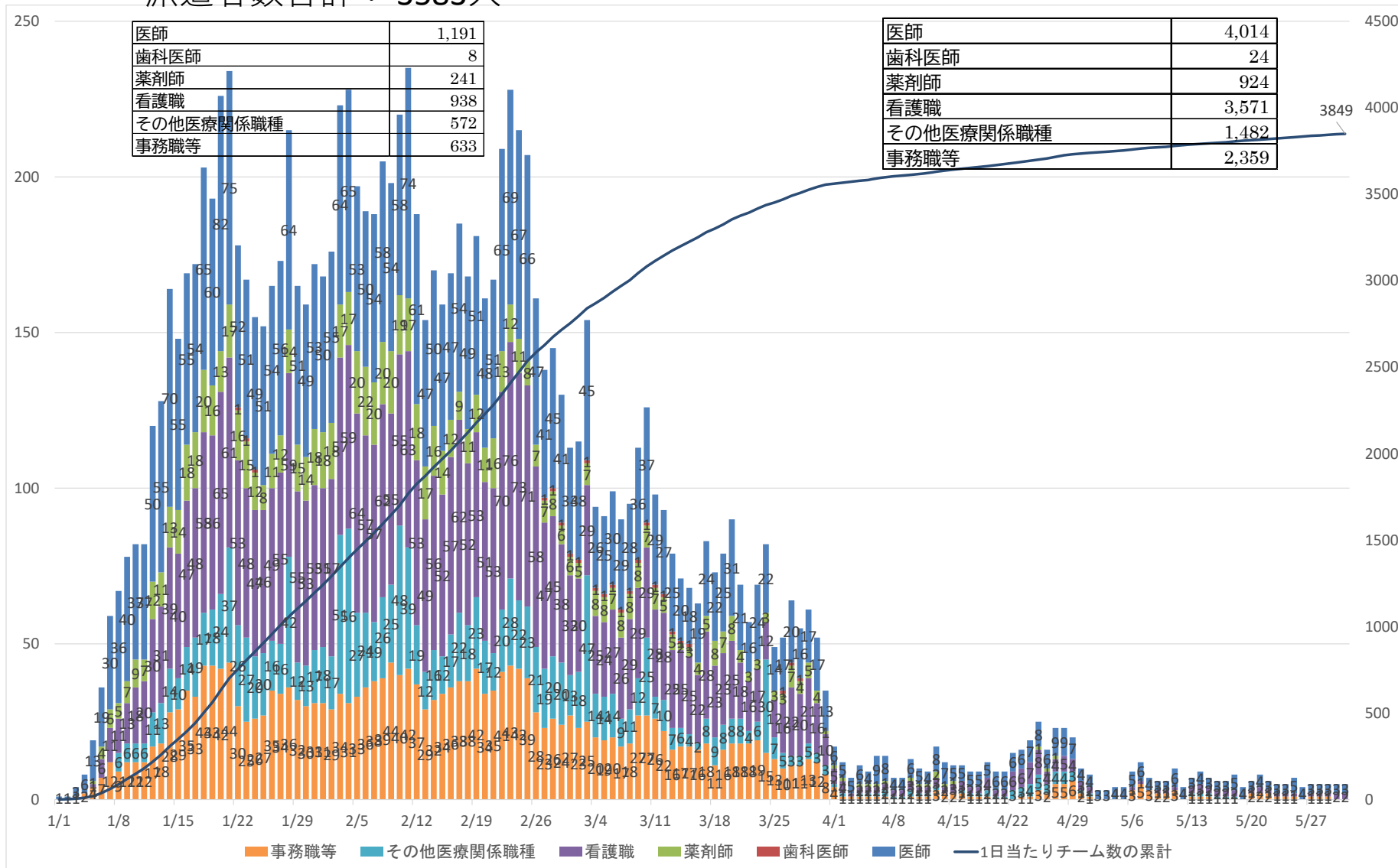
1日あたり派遣者数累計：12374人
派遣者数合計：3583人



令和6年能登半島地震における JMAT職種別派遣者数（2024年5月31日）

派遣者数合計：3583人

1日あたり派遣者数累計：12374人



今後について

- 1. 令和6年能登半島地震JMAT活動報告会**
（都道府県医師会担当理事連絡協議会）の開催、協議の実施（日程調整中）
- 2. 日本医師会「救急災害医療対策委員会」**において、上記1のJMAT活動報告会を踏まえたJMATのあり方に関する検討
- 3. JMAT要綱**（日本医師会「防災業務計画」別添）及び**災害医療支援業務計画の改正、JMAT研修**（基本編、統括編、ロジスティクス編）、都道府県医師会との**防災訓練**（災害時情報通信訓練）等の実施
→ 上記1・2の協議・検討を踏まえ、いずれも2024～25年度にかけて実施
- 4. 次の大規模災害に向けた取り組みの実施**（次頁以降）

日本医師会シンポジウム

▶ LIVE配信

次世代の 災害医療

2024年 6月9日 SUN. 10:00-17:00



第一部 災害を先取りする プランナー：救急災害医療対策委員会委員長 山口 芳裕

災害医療を、災害が予測された時から作動させる新しいコンセプトを提案する。

登壇者：小森 義之（総合青山病院 院長/豊川市医師会副会長）
鎌谷 紀子（気象庁総務部参事官（気象・地震火山防災））
蘆屋 秀幸（国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室長）
土屋 信行（リバーフロント研究所審議役）

第二部 医療の安全を包含した未来のまちづくり プランナー：加藤 孝明（東京大学生産技術研究所教授）

都市計画の最も重要な柱の一つが医療であるという観点から、命を中心に据えたまちづくりを考える。

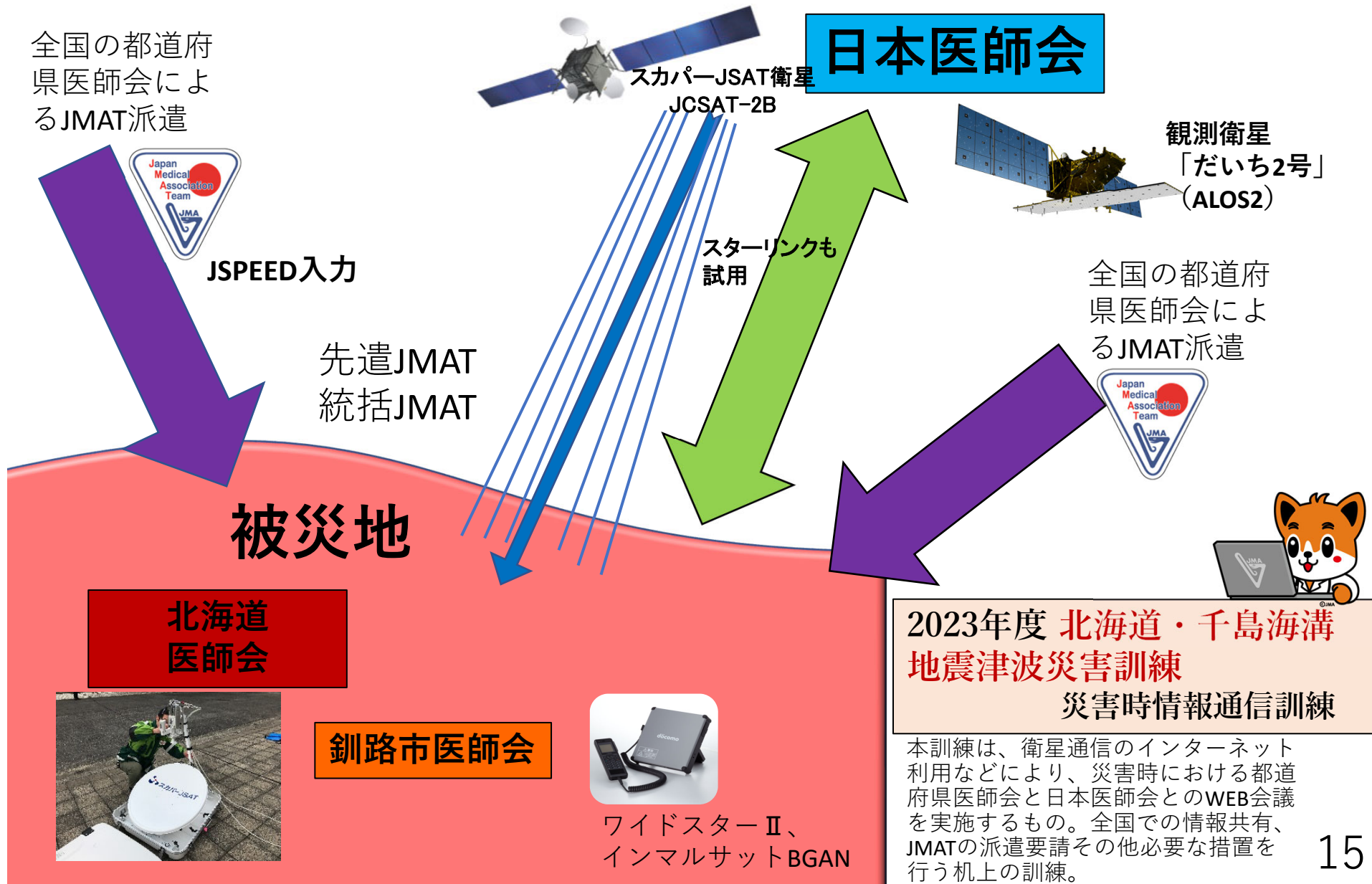
登壇者：加藤 孝明（東京大学生産技術研究所教授）
芳村 圭（東京大学生産技術研究所教授）
関山 健（京都大学大学院総合生存学館教授）

第三部 命をまもる社会の仕組みづくり プランナー：蛭間 芳樹（日本政策投資銀行）

これまでの平時・有事の「医療」と日本の社会は持続可能か。次世代のトップランナーと議論する。

登壇者：蛭間 芳樹（日本政策投資銀行）
村井 宏行（Sky Drive CSO（最高戦略責任者）） ドローン 空飛ぶクルマ
前田 瑤介（WOTA 代表取締役 兼 CEO） 自律分散水処理
高木 俊介（CROSS SYNC 代表取締役 医師） 遠隔医療
河野 剛進（バカン 代表取締役） 空き情報可視化
武永 賢（中井駅前クリニック 院長） 国境なき空間

例年、防災訓練として被災地、全国の都道府県医師会、日本医師会をつなぐ災害時情報通信訓練を実施



次の新興感染症の発生・まん延に備え、いま、日本医師会で行っていること



PPEの着脱

- 2023年7月、JMATの災害医療支援活動のために、感染対策研修を実施。
- 2024年3月、地域で**発熱外来**を担う診療所を増やすため、都道府県医師会や郡市区医師会等が研修を実施するよう、日本医師会でモデル研修を実施（今後も継続）。マネキンやブラックライト等の教材の貸出も行っている。モデル研修は、当面継続実施。



検体採取



ブラックライトを使った手洗いチェック



避難所のゾーニング机上演習



診療所の発熱外来のゾーニング机上演習

写真は、日本医師会災害医療チーム（JMAT）感染対策研修（2023年7月30日）、診療所における新興感染症研修（2024年3月24日）

日本医師会と専門機関・専門家との連携

日本災害医学会

(2018年締結)

- 日本及び世界の災害医療体制の充実・強化及び災害発生時の円滑な医療支援活動に資することを目的。
- 災害医療に関する研修・訓練等に対し、相互に必要な協力。
- 災害時、情報の共有、被災地の指揮命令系統やコーディネート機能への支援及び被災地の医師会への支援について相互に必要な協力。
- **災害医療コーディネートサポートチーム**はJMATの枠組みで活動を行う。



日本災害医学会 小井土代表理事（当時）

日本環境感染学会【DICT】

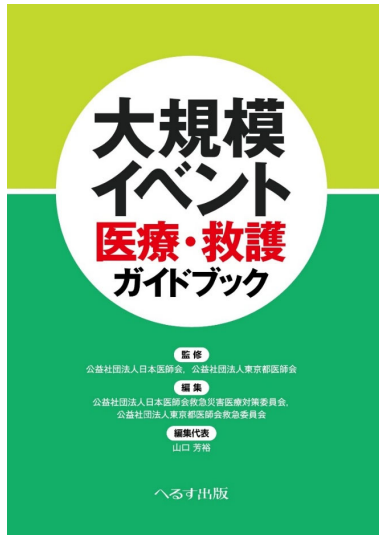
(2022年締結)

- 日本環境感染学会 **災害時感染制御支援チーム（DICT）**が災害発生時に協力。
- 医療支援活動に必要な情報を共有、相互支援。
- 被災地の状況に応じてDICTがJMATとして出務。
- JMATの隊員として避難所の感染制御のための助言等を行う。
- 研修・訓練等においても相互協力。



松本会長（左）と泉川委員長

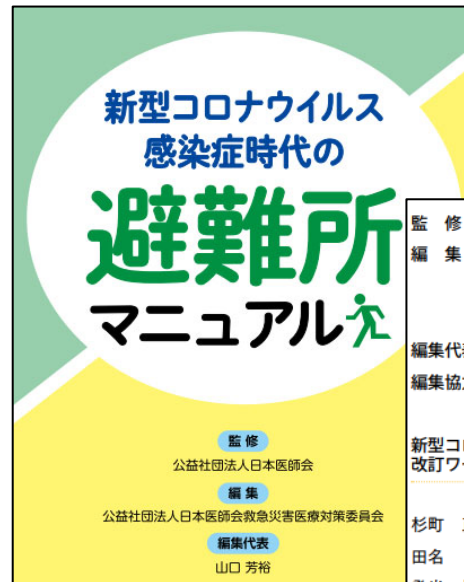
日本医師会と専門機関・専門家との連携



大規模イベントのマスギャザリング
災害への備えとして、日本医師会の
監修・編集ガイドブック改訂版を
近日中に発刊



日本救急医学会等とともに開催



監修	公益社団法人日本医師会
編集	公益社団法人日本医師会救急災害医療対策委員会 新型コロナウイルス感染症時代の避難所マニュアルの改訂ワーキンググループ (下記参照) 担当：長島 公之 日本医師会常任理事
編集代表	山口 芳裕 救急災害医療対策委員会委員長
編集協力	井上 孝隆 杏林大学保健学部救急救命学科
新型コロナウイルス感染症時代の避難所マニュアルの改訂ワーキンググループ 五十百順	
杉町 正光	兵庫県医師会常任理事
田名 毅	沖縄県医師会常任理事
登米 祐也	宮城県医師会常任理事
松山 正春	ワーキンググループ座長/岡山県医師会会長
村上美也子	富山県医師会副会長
山口 芳裕	救急災害医療対策委員会委員長/ 杏林大学医学部救急医学教授

JMATの感染症対策
研修テキストとして
活用



災害時医療通訳サービスの提供 (JMAT、被災地の医師会向け)

多くの方々に、医師会がどのような活動を行っているか、知っていただくために



いずれも日本医師会
WEBサイトよりご覧
いただけます



テーマ
有事の医師会活動～地域、住民を守る活動～

第1部 大規模災害時の医師会活動
第2部 新型コロナウイルス感染症対応

オンライン配信
視聴方法

下記のURLより随時視聴可能です。
右記QRコードからアクセスしてください。
<https://www.med.or.jp/people/chiiki-pj>

2024年
3月10日(日)
14:00-16:30

テーマ
**こどもの健康と生活
～医師会はどうかわる？**

第1部 こどもの安全・安心を守る
～出生前から小児の急患対応まで
第2部 医療的ケア児を支える

オンライン配信
視聴方法

事前申込みは不要です。
右記QRコードからアクセスしてください。
<https://www.med.or.jp/people/chiiki-pj>

挨拶	日本医師会長 松本 吉郎
第1部	大規模災害時の医師会活動 14:05-14:45 [座長] 富山県医師会会長 村上 美也子先生 ■座長によるイントロダクション 「平時からの顔の見える関係づくり」と有事対応： 医師会とDMATとの架け橋として [演者] 市立秋田総合病院 長谷川 傑先生 被災した自地域を守り、再建を支える立場より： コロナ禍で最初の災害対応 [演者] 前人吉市医師会副会長 山田 和彦先生
第2部	新型コロナウイルス感染症対応 14:50-15:30 [座長] 兵庫県医師会会長 八田 昌樹先生 ■座長によるイントロダクション 地区医師会からの発信に地域が呼応する ～新宿モデルで草の根から新型コロナに向き合う～ [演者] 新宍区医師会 迫村 泰成先生 若手医師会メンバー発、医師会と共に「超連携」を活かしたコロナ禍での挑戦 ～KISA2隊の軌跡と奇跡、そして未来に向けたビジョン紹介～ [演者] KISA2隊大阪隊長 小林 正宣先生
ディスカッション	15:35-15:55
総括	日本医師会副会長 茂松 茂人

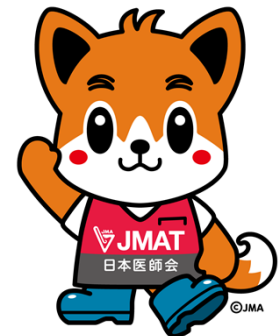
挨拶	日本医師会長 松本 吉郎
第1部	こどもの安全・安心を守る ～出生前から小児の急患対応まで 14:05-14:50 [座長] 大分県医師会会長 河野 幸治先生 ■座長によるイントロダクション 大分県のペリネイタルビジットの取り組み [演者] 大分県医師会会長 河野 幸治先生 福山市医師会の夜間小児診療所の取り組み [演者] 福山市医師会前理事(夜間小児診療所担当) 木村 真人先生
第2部	医療的ケア児を支える 14:55-15:50 [座長] 秋田県医師会会長 小泉 ひろみ先生 ■座長によるイントロダクション キッズナラティブ秋田でつなぐ多職種連携 [演者] 秋田県立医療教育センター小児科科長 豊野 美幸先生 瀬戸旭医師会 「瀬戸旭在宅医療介護連携推進協議会」の取り組み [演者] 愛知県医師会副会長 野田 正治先生
ディスカッション	15:55-16:25
総括	日本医師会副会長 茂松 茂人

1年に2回のペースで第3回以降も企画検討中です！

< 参考 >

令和 6 年能登半島地震 JMAT活動

1. 広報記事、動画
2. 活動経緯



能登半島地震JMAT活動広報記事、動画

ホーム→医師のみなさまへ→診療支援→令和6年能登半島地震関連（医療機関、医師会向け）

https://www.med.or.jp/doctor/sien/s_sien/011495.html

日本医師会
Japan Medical Association

公益社団法人 日本医師会
公式チャンネル



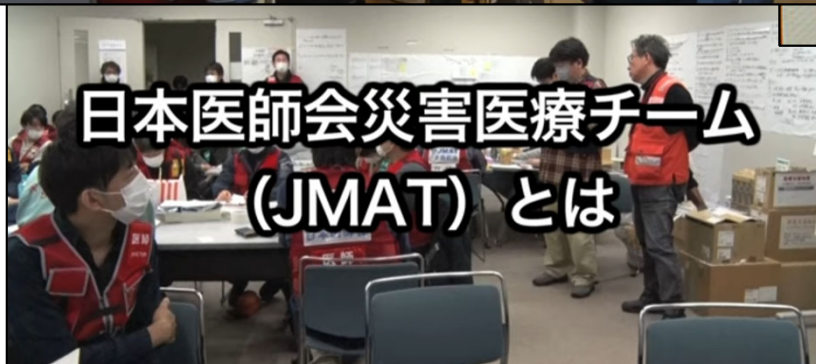
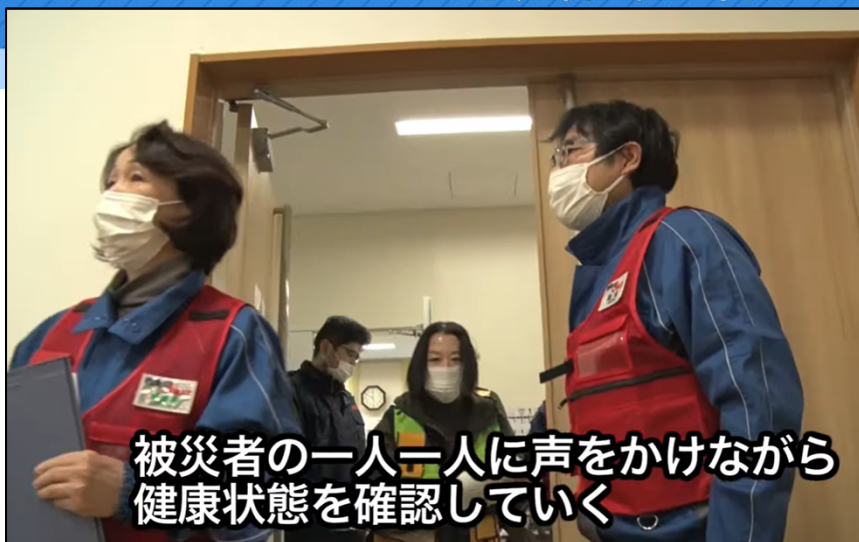
日本医師会
Japan Medical Association



日本医師会ホームページ



公式YouTubeチャンネル



令和6年能登半島地震におけるJMAT活動 1

- 1月1日：災害対策本部（本部長：松本会長）設置、JMAT等の準備指示
- 1月3日：石川県医師会によるJMAT（被災県医師会による「被災地JMAT」（先遣隊）派遣）
- 同日：厚生労働省医政局長、石川県知事より日本医師会に対し、JMAT派遣依頼
- 1月4日：石川県医師会より日本医師会に対し、JMAT派遣依頼。石川県庁も含め調整
- 1月5日：日本医師会より全国の都道府県医師会に対し、JMATの編成・派遣要請
- 1月7日：「日本医師会 石川県JMAT調整本部」（石川県庁内）、能登総合病院に七尾調整支部を設置
- 1月8日：日医文書「令和6年能登半島地震におけるJMAT活動について」を発出
- 1月9日：JMATロジスティクスチームの創設、厚生労働省災害救助法関係事務連絡の発出

令和6年能登半島地震におけるJMAT活動 2

- 1月15日：1月8日文書のQAの発出、今後は1.5次・2次避難所への派遣にJMATを振り向ける場合があることを連絡
- 1月16日：1.5次・2次避難所へのJMAT派遣先の拡大・概要等の呈示（前日に先遣JMATが避難所調査）
- 1月16日：都道府県医師会との災害対策本部会議開催。それを踏まえ、DMAT隊員等で構成され、能登北部地方へ派遣が可能なJMATを「重装JMAT」とする。22日、保有する装備（自動車、寝袋、水・食料、物資）を調査するフォーマットを都道府県医師会に提示
- 1月22日：令和6年能登半島地震災害におけるJMATとDICT（日本環境感染学会 災害時感染制御支援チーム）との連携推進について、都道府県医師会に依頼
- 1月26日：都道府県医師会に対し、能登北部地域でご自身も被災されながら、地域のために診療を続けている医療機関を支えるため、「重装JMAT」の更なる派遣を要請（装備内容を問い合わせるフォームも設置）

令和6年能登半島地震におけるJMAT活動 3

- 1月28日：JMAT能登北部調整支部（現統括JMAT：東京都医師会派遣チーム）の統括JMATを補佐するチームを募集
- 1月30日：都道府県医師会に対し、JMATの派遣体制の再構築として、①能登北部・中部における診療所、避難所等の支援、②金沢市以南の避難所等における支援について、今後は、可能な限り同じ都道府県医師会による、同一地域の診療所または避難所等へ交代しつつ継続派遣できることを基本として、能登北部に統括2チームを含む12チーム。能登中部に統括1チームを含む3チーム、金沢以南の避難所等に統括1チームを含む7チーム、JMAT調整本部への統括3チームの、1日あたり25チームほどの派遣とすることとした。
 - 実際のチーム数は、引継ぎ等で重なるため多い場合がある。また、他にDVT、DICT等の専門的なチームがある。
 - JMAT登録サイトに「宿泊場所」と「重装JMAT、その他標準JMAT等の区別」を入力する項目を追加

令和6年能登半島地震におけるJMAT活動 4

- 2月16日：今後のJMATの派遣・活動方針を提示
 - 標準的なJMATを主体とすること
 - 特に3月以降は、現在継続派遣されている都道府県医師会チームによる支援を基本とすること
 - 同じ都道府県医師会が、同一地域の診療所や避難所等へ継続派遣できることを基本とする。ただし、継続が困難な場合は、医師会ブロック単位等とすること
 - 能登半島北部への派遣期間は、現時点では、暫定的に東日本大震災時よりやや短い程度（発災からおよそ3か月）と想定し、長期・継続的な体制を構築すること
 - 石川県医師会および調整本部の統括JMATは、被災地の医療機関の復旧等の状況を踏まえ、JMAT活動の大幅縮小、撤収を日本医師会に提案すること
 - 災害収束後、震災による影響で被災地が深刻な人材不足になった時は、“JMAT II”として医師派遣を行うこと
- 2月18日：日本医師会との協定に基づく日本災害医学会災害医療コーディネーションサポートチームがJMATの枠組みで派遣開始

令和6年能登半島地震におけるJMAT活動 5

- 3月21日：今後のJMAT派遣体制について提示
 - JMAT調整支部を石川県JMAT調整本部に集約すること（3月15日：金沢以南調整支部、同月21日：能登中部調整支部、29日：能登北部調整支部）、4月からは石川県全体で一日5チームによる体制とすること（石川県医師会が自ら派遣する被災地JMATを含む）。
 - 土曜日・日曜日・祝日はより少数。ロジスティクスチームは別途）、また4月より石川県医師会が基本的に統括機能を担うことを示す
- 5月以降は、被災地ニーズに応じて週2回程度の高齢者施設への派遣や、ピンポイントで診療所・避難所支援を実施
- 5月28日：石川県医師会も同席の上、日本医師会災害対策本部会議にてJMAT撤収を決定
- 5月31日：都道府県医師会へJMAT撤収を連絡

(参考) 能登北部地方の高齢化率

